



平成 30 年度「原子力デコミッションング研究会」会員募集のご案内

当研究会は発足以来 21 年目を迎えることになりました。東日本大震災から 6 年 11 カ月を経て、原子力発電所の運転再開に向けた取組みが進められる一方、運転から 40 年を超える施設については運転継続か廃止措置かの決断をしていく状況になりました。これまでに、停止中の原子炉が順次運転を再開する一方で、昨年新たに 6 基の原子炉が廃止措置を開始しました。これに加え、高速増殖炉「もんじゅ」と東海再処理施設の廃止措置計画が国に申請されました。更に、昨年 12 月に、大飯 1、2 号炉の廃止が決定されました。

我が国のエネルギー基本計画では、原子力を重要なベースロード電源と位置付け、今後も有効活用することになっておりますが、建設・運転された原子力発電所もいずれは廃止措置する必要があることは言を俟ちません。廃止措置を着実に終了することは、原子力発電の有効性を社会に認めてもらうための重要課題でもあります。

他方、福島第一原子力発電所に関しては、国の「中長期ロードマップ」に基づき、東京電力、原子力損害賠償・廃炉等支援機構(NDF)、国際廃炉研究機構(IRID)が中心となって国内外の関係企業が参画し、廃炉プロジェクトが進められています。福島第一原子力発電所については、通常の廃止措置とは、工事工程、費用、廃棄物量、作業内容、適用技術などの点で著しく異なり、格段の困難が予想されます。事故炉の廃止措置に加えて、寿命を終えた原子力発電所の廃止措置も進めなければならない状況では、技術的課題に加えて、人材育成など社会経済的な面での考慮も必要になります。政府も廃止措置に係る人材育成の重要性を認識し、様々な人材育成プログラムが進められています。わが国の総力を結集して、放射能調査、除染、解体、遠隔操作、廃棄物処理、放射線測定、放射線防護、プロジェクト管理などの技術の改良・開発と実用化に真摯に取り組むべき時です。また、台湾や韓国においても、今後、原子力発電所の廃止措置が計画されており、先行する日本への期待が高まっています。そのためには、廃止措置に関わる人材の育成が極めて重要となります。

当研究会は人材育成を主たる目的として創設された民間の研究会であり、すでに 19 年の経験を有しています。廃止措置分野での技術者教育、国内と海外とを問わずバックエンド分野での広範な人脈づくり・ネットワーク構築などの場として、当研究会へのご入会をお勧めする次第です。

原子力デコミッションング研究会 会長 石川 迪夫

平成 30 年度 原子力デコミッションング研究会 入会申込書

申込日 平成 30 年 月 日

ふりがな	
会員氏名	ご年齢 ()
会社・団体名	
所属・役職名	
住所	〒
TEL/FAX	TEL. FAX.
E-mail	
【連絡欄】	

【年会費】(H.30.4.1-H.31.3.31) 1名:155,000円 2人目以降は1名:55,000円

◎毎月の定例研究会には会員の代理の方のご出席が可能です。

◎記載いただいた個人情報は、当研究会内部での使用に限ります。

★FAX、e-mailにて上記申込書をお送り下さい。ホームページからの申し込みも受け付け中です。

★入会申込書を受領次第、平成 30 年度実施要領一式および年会費ご請求書をお送りします。

【お問合せ】原子力デコミッションング研究会 <http://www.decomiken.org> 事務局・担当:長谷川
〒102-00731 東京都千代田区九段北 4-1-31 吉田ビル 401
TEL:03-6272-4150 FAX:03-6272-4470 E-mail:info@decomiken.org